6．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	小計	
21年度	113,149,677	—	109,705,677	—	3,444,000	113,149,677	0
22年度	—	5,950,823,000	5,463,172,833	483,453,685	4,196,482	5,950,823,000	0
合計	113,149,677	5,950,823,000	5,572,878,510	483,453,685	7,640,482	6,063,972,677	0

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	109,705,677	①業務達成基準を採用した業務：航海訓練業務（業務諸経費と人件費を除く） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：109,705,677円（船舶運航経費：48,381,693円教育訓練経費：624,418円等） イ）固定資産の取得額：工具器具備品3,444,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したので、これに充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	3,444,000	
	資本剰余金	—	
	計	113,149,677	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①期間進行基準を採用した業務：航海訓練業務（業務諸経費と退職金を除く人件費分）、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務：事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		—	○会計基準第81第３項による振替額はありません。
合計		113,149,677	

平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,353,052,017	①業務達成基準を採用した業務：航海訓練業務（業務諸経費と人件費を除く） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,091,652,915円 （船舶運航経費1,339,722,956円　教育訓練経費：262,953,553円　等） 内219,384,318円は期首のたな卸資産 イ）自己収入に係る収益計上額：航海訓練受託料収入　36,870,000円 ウ）固定資産の取得額：工具器具備品4,196,482円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	483,453,685	
	資産見返運営費交付金	4,196,482	
	資本剰余金	—	
	計	1,840,702,184	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,110,120,816	①期間進行基準を採用した業務：航海訓練業務（業務諸経費と退職金を除く人件費分）、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,896,224,878円 （人件費：3,726,945,435円　その他：169,279,443円） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,110,120,816	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務：事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		—	○会計基準第81第３項による振替額はありません。
合計		5,950,823,000	